

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第107期) 至 平成23年3月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

(E02158)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第107期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	27,486,377	32,432,446	24,843,935	17,710,542	26,836,422
経常利益 (千円)	2,250,188	2,106,644	443,396	88,399	2,241,929
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,348,319	1,320,362	143,460	△181,107	1,470,452
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,493,918
純資産額 (千円)	10,036,726	11,362,398	10,930,963	10,882,374	12,249,277
総資産額 (千円)	23,090,353	21,667,543	17,390,114	17,741,214	21,152,902
1株当たり純資産額 (円)	678.87	759.69	727.62	721.44	811.32
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	163.21	91.76	9.97	△12.59	102.20
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	50.4	60.2	58.5	55.2
自己資本利益率 (%)	27.2	12.8	1.3	—	13.3
株価収益率 (倍)	5.0	3.7	25.5	—	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,664	1,091,798	3,643,631	696,825	3,529,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,731,865	△1,628,558	△1,055,438	△2,630,019	△615,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,202,039	458,504	△531,359	254,941	△272,377
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	837,803	768,084	2,705,685	1,036,405	3,598,861
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	688 (293)	745 (309)	761 (159)	814 (82)	789 (193)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	26,722,889	30,908,925	23,429,479	17,436,642	24,733,181
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,875,237	1,475,903	△78,373	△58,738	1,720,286
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,081,904	910,305	△123,649	△123,554	1,250,585
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	9,106,810	9,824,080	9,367,021	9,311,236	10,547,241
総資産額 (千円)	21,734,693	19,649,051	15,270,821	15,696,664	18,680,967
1株当たり純資産額 (円)	632.92	682.77	651.01	647.14	733.04
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	—	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(—)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	144.69	63.27	△8.59	△8.59	86.92
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	50.0	61.3	59.3	56.5
自己資本利益率 (%)	25.7	9.6	—	—	12.6
株価収益率 (倍)	5.6	5.4	—	—	6.9
配当性向 (%)	4.1	9.5	—	—	6.9
従業員数 (名)	515	556	569	568	556
(ほか、平均臨時雇用者数)	(252)	(262)	(151)	(75)	(138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期及び第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

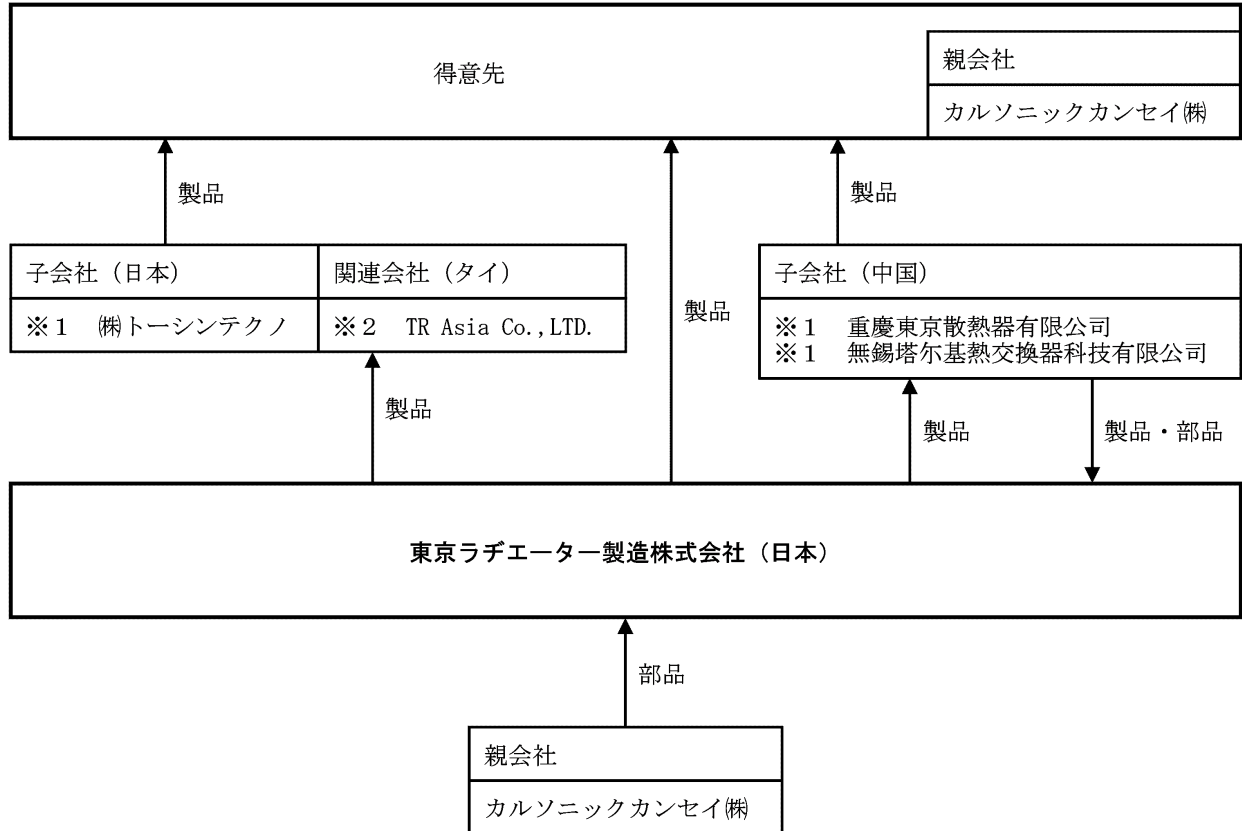
2 【沿革】

昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
昭和21年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG. CO., LTD. と技術援助契約締結
昭和48年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年4月	インドネシア国C. V. AUTO DIESEL RADIATORS CO. (現PT. SELAMAT SEMPURNA) と技術援助契約締結
昭和57年5月	子会社東湘興産株式会社を設立 (平成13年3月清算)
昭和59年2月	トーコー産業株式会社を設立 (平成11年4月株式会社トークピアサービスと合併)
昭和62年2月	東神物流株式会社を設立 (現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
昭和63年5月	米国現地子会社American TRS Inc. をインディアナ州に設立 (平成10年4月清算)
平成元年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成3年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成4年1月	不動産の賃貸事業開始
平成7年9月	株式会社トークピアサービスを設立 (平成16年4月 当社と合併)
平成11年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立 (現連結子会社)
平成11年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
平成16年4月	中国現地連結子会社 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司を中国無錫市に設立
平成16年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年3月	「トークピア川崎」ビル売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
(親会社) 日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813,734 千円	自動車製造 ・販売	—	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任…なし
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県 さいたま 市北区	41,456,240 千円	自動車部品 製造・販売	—	40.1	同社より材料及び部品を購入 しており、当社製品の販売を しております。 役員の兼任…1名
(連結子会社) (株)トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15,000 千円	自動車部品 販売	100.0	—	当社製品の一部を販売して おります。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任…1名
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3,282 千米ドル	自動車部品 製造・販売	57.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 役員の兼任…1名
無錫塔爾基熱交換器科技 有限公司	中華人民 共和国江 蘇省無錫 市	5,220 千米ドル	自動車部品 製造・販売	100.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任…2名
(持分法適用関連会社) TR Asia CO.,LTD.	タイ国 バンコク 市	3,100 千バーツ	自動車部品 販売	49.0	—	当社製品の販売をしておりま す。 役員の兼任…2名

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の（内数）は間接被所有割合であります。

2 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は特定子会社に該当しております。

3 親会社の日産自動車(株)及びカルソニックカンセイ(株)は有価証券報告書を提出しております。
なお、被所有割合は100分の50以下であります。が、支配力基準により親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	562 (138)
中国	227 (55)
合計	789 (193)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
556 (138)	36.5	12.3	5,197,980

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属してしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数 499名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属してしております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の改善や政府による経済対策の効果等により持ち直しの動きが見られました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、新興国を中心に需要が増加し、国内市場においてもエコカー減税等により前連結会計年度に比べ大幅に売上が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中東や東南アジア向けの需要が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以後、電力不足やサプライチェーンの混乱などによるトラック、産業・建設機械業界主要顧客の生産減少の影響により売上が低迷し、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は268億36百万円（前連結会計年度比51.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と全社的な原価低減活動を強力に進めてまいりました結果、営業利益24億4百万円（前連結会計年度は営業利益60百万円）、経常利益22億41百万円（前連結会計年度は経常利益88百万円）、当期純利益は14億70百万円（前連結会計年度は当期純損失1億81百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 252億18百万円
- ・セグメント利益 17億3百万円

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 53億75百万円
- ・セグメント利益 7億59百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億62百万円増加し、35億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、35億29百万円（前年同期比406.5%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加5億47百万円、売上債権の増加12億46百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益22億16百万円、減価償却費12億84百万円等の非資金項目、仕入債務の増加15億85百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億15百万円（前年同期比76.6%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億87百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億72百万円（前年同期2億54百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減1億45百万円と少数株主への配当金83百万円等の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
日本	22,563,619	141.2
中国	3,826,633	276.5
合計	26,390,253	152.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
日本	22,078,447	134.9	8,149,000	90.1
中国	4,529,974	205.1	2,091,000	147.1
合計	26,608,422	143.2	10,240,000	97.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	22,976,447	141.4
中国	3,859,974	264.8
合計	26,836,422	151.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
いすゞ自動車株式会社	7,153,887	40.4	10,245,228	38.2

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内景気は、東日本大震災の影響により不透明な状況が続くものと思われませんが、生産活動の回復に伴い復興需要などを背景に持ち直していくことが期待されます。

当社グループの震災による被害は軽微でありましたが、当面続く予測される国内のトラック、産業・建設機械の生産低迷の影響による売上高の減少が避けられない状況にあります。

当社グループといたしましては、成長を続けている中国をはじめとした新興国市場への拡販に努め売上高の確保を図るとともに、徹底したコストの削減を遂行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいり所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係わる影響

熱交換器、プレス成形品等の製造では、トラック、建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しており、景気変動による販売数量の減少によっては、財政状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどがトラック、建設機械業界に依存しており、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、今後の経済状況によっては当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競合状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競合メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループが購入する原材料のうち、アルミ、ステンレスなどの非鉄金属の購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により変動するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社は、親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金を調達しており、子会社は銀行借入れによっておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進をはかっており、自動車産業向け品質マネジメントシステム（ISO/TS16949）に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国国内動向に係わる影響

当社グループでは、中国に2社の製造子会社を有しておりますが、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化をすすめ火災、事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG. CO., LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和57年5月1日から 平成23年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT. SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和54年4月11日から 平成23年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

6 【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車、乗用車及び産業・建設機械関連部品での当社主力製品は、地球環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び燃費低減にも対応したEGRクーラ、インタークーラ及びSCRタンク（尿素水タンク）の高性能化、信頼性の向上、コスト低減を実現し、国内及び海外の顧客に採用していただいております。

今後の環境規制の更なる強化と燃費低減を両立させる技術開発は、基盤技術としての伝熱解析、構造解析、流体解析等に加え、当社製品群を中心とした熱マネジメントによるシステム開発に取り組み、システムでの最適化提案を可能とする実験評価設備の充実を図り、地球環境保全に積極的に取り組んで参ります。

また、市場の活性化が著しい中国・新興国向けについても市場のニーズを調査しベンチマークの下、現地最適化製品の仕様を積極的に提案して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は1億20百万円（日本セグメント）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、211億52百万円と前連結会計年度末に比べ34億11百万円の増加となりました。流動資産は134億37百万円と前連結会計年度末に比べ42億6百万円の増加となり、固定資産は77億15百万円と前連結会計年度末に比べ7億94百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、日産自動車(株)のグループファイナンスに対する預け金23億73百万円、たな卸資産が4億82百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が11億62百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、固定資産の新規投資5億90百万円を減価償却費12億84百万円の範囲内で実施したこと等によるものです。

投資その他の資産増加の主な要因は、株価回復により投資有価証券が69百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、89億3百万円と前連結会計年度末に比べ20億44百万円の増加となりました。流動負債は85億68百万円と前連結会計年度末に比べ20億24百万円の増加となり、固定負債は3億34百万円と前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が1億83百万円が減少しましたが、未払法人税等5億59百万円、支払手形及び買掛金が14億94百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、122億49百万円と前連結会計年度末に比べ13億66百万円の増加となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が1億62百万円減少しましたが、当期純利益14億70百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.5%から3.3ポイント減少し55.2%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の721.44円から89.88円増加し811.32円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて51.5%増加し268億36百万円となりました。

これは、新興国、中東や東南アジア向けの需要が増加したことと、国内市場においてもエコカー減税等により売上高が大幅に増加したことによるものです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加により前連結会計年度に比べて62億28百万円増加し223億24百万円となりました。全社的な原価低減活動を強力に推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりました結果、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の90.9%から7.7ポイント減少し83.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて5億53百万円増加し21億7百万円となりました。全社的な費用削減を継続して実施した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の8.8%から0.9ポイント減少し7.9%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上高の増加と全社的な原価低減活動を強力に推し進めた結果、前連結会計年度の60百万円に対して23億43百万円増加し24億4百万円となり、売上高に対する営業利益率も前連結会計年度の0.3%から8.7ポイント増加し9.0%となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の49百万円の収益（純額）から1億62百万円の費用（純額）となりました。営業外損益が悪化した主な理由は、為替差損が1億81百万円増加したこと等によります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の88百万円に対して21億53百万円増加の22億41百万円となりました。

⑥ 特別利益

前連結会計年度では製品無償補修費戻入益2億47百万円及び受取補償金1億41百万円を計上しましたが、当連結会計年度では投資有価証券売却益13百万円を計上しました。

⑦ 特別損失

前連結会計年度では固定資産除却損9百万円、減損損失1億3百万円、環境対策費1億36百万円及び退職給付制度終了損を53百万円を計上しましたが、当連結会計年度では固定資産除却損1百万円及び災害による損失38百万円を計上しました。

⑧ 法人税等

法人税は前連結会計年度の1億91百万円に対し、3億45百万円増の5億37百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の144.4%から120.1ポイント減少の24.3%となりました。これは主に在外子会社の所在国との税率差が前連結会計年度△74.8%に対し△6.4%となったことと、繰延税金資産に係る評価性引当額の影響が前連結会計年度118.0%（増加）に対し△9.8%（減少）となったことによります。

⑨ 少数株主利益

中国の連結子会社である重慶東京散热器有限公司（当社出資比率57.0%）は、売上高は前連結会計年度に比べ増加し、その結果当期純利益も増益となったため、少数株主利益も前連結会計年度に比べて86百万円増加し2億8百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の当期純損失1億81百万円から16億51百万円増加し14億70百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の1株当たりの当期純損失12.59円から114.79円増加し、1株当たりの当期純利益102.20円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本セグメント及び中国セグメントにおいて、ラジエーター製造設備、EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資5億90百万円（日本セグメント 4億92百万円、中国セグメント 1億29百万円、連結消去 △31百万円）を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	熱交換器等製造設備	1,656,181	2,231,285	1,268,890 (88,254)	774,640	5,930,998	556 (138)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
 なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 在外子会社

（平成22年12月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
重慶東京散熱器有限公司	本社 (中国重慶市)	中国	熱交換器等製造設備	2,642	223,507	— (—)	59,780	285,930	135
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	本社 (中国無錫市)	中国	熱交換器等製造設備	194,476	514,850	— (—)	12,501	721,828	147

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は8億26百万円で、所在地別の内訳は当社（日本）が7億93百万円、在外子会社2社（中国）の合計が32百万円であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
提出 会社	神奈川県 藤沢市	日本	プレス金型 新設・更新	287,370	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—

- (注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100 株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成16年5月18日（注）	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

（注） 第三者割当

発行価格 1株につき 431円
 資本組入額 1株につき 216円
 割当先 カルソニックカンセイ株式会社

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	27	39	21	1	1,821	1,918	—
所有株式数 （単元）	—	24,433	1,559	82,415	4,978	1	30,593	143,979	2,100
所有株式数 の割合（%）	—	16.97	1.08	57.24	3.46	0.00	21.25	100.00	—

（注） 自己株式11,616株は、「個人その他」に116単元と「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,100	7.64
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	501	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	333	2.31
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ピーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャス デック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	220	1.52
東京ラヂエーター製造 取引先持株会	藤沢市遠藤2002-1	152	1.06
計	—	9,878	68.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,100千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 333千株

2 次の法人から、平成19年9月21日に大量保有変更報告書の提出があり、平成19年9月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00

3 次の法人から、平成23年2月18日に大量保有変更報告書の提出があり、平成23年2月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	1,020	7.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,300	143,863	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,863	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,616	—	11,616	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	43	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	43	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	980	829	468	269	704
最低(円)	661	262	201	120	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	310	355	461	557	655	704
最低(円)	268	280	333	445	534	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		林 隆 司	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社グローバルコーポレート本部事業管理グループ部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社顧問就任 当社取締役副社長、執行役員就任 当社代表取締役社長、執行役員社長就任（現在に至る）	(注) 3	66
取締役		村 田 敬	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部営業企画グループリーダー（参事） 当社営業本部営業業務部長 当社理事、藤沢工場長 当社執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	56
取締役		半 田 邦 夫	昭和31年12月27日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社中国準備室長 当社海外業務部長 当社執行役員就任（現在に至る） 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事（現在に至る） TR Asia Co., LTD. 取締役（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	113
取締役		神 田 克 美	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社重慶東京散熱器有限公司董事兼総経理 当社購買部長 当社執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	27
常勤監査役		野 尻 文 雄	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社購買部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注) 4	301
監査役		鷺 澤 和 彦	昭和21年12月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社第二事業本部企画管理部長 当社管理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		伊藤 隆 治	昭和23年5月28日生	昭和46年4月 昭和63年8月 平成5年2月 平成10年4月 平成18年8月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年6月 シティバンク、エヌ・エイ副頭取補 ダウ・ケミカル日本株式会社財務管理 本部長 アムジェン株式会社業務開発・財務経 理人事総務統括ディレクター ファイザー株式会社取締役 シービーリチャードエリス株式会社 専務取締役 エイボン・プロダクツ株式会社監査役 ジェンザイム・ジャパン株式会社 財務経理本部長（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	—
監査役		佐藤 伸 悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月 日産自動車株式会社入社 日産自動車株式会社生産技術本部車両 技術部部長 欧州日産社SVP カルソニックカンセイ株式会社 グローバル生産企画本部副本部長 北米カルソニックカンセイ社SVP カルソニックカンセイメキシコ社社長 カルソニックカンセイ株式会社常務執 行役員 同社常勤監査役就任（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	—
計						798

- (注) 1 監査役伊藤隆治及び佐藤伸悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の8名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：4名)
- 執行役員社長 林 隆司、執行役員 村田 敬、同 半田 邦夫、同 神田 克美
(執行役員：4名)
- 執行役員 中山 秀和、同 安部 雄一、同 真下 亮、同 松尾 明則
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
大野 鎮	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成23年4月 関東精器株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社経理グループ 主担 同社経理グループ 主管 同社連結決算チーム 主管（現在に至る）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であるとの考え方にに基づき、経営意思決定プロセスの迅速化と透明性の確保、重要事実の適時適切な情報開示により、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、その整備・充実に積極的に取り組んでおります。

1. 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

業務運営上は、業務の執行の意思決定機関であります執行役員会を中心に、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は適切なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお、当社の主な機関の内容は、次のとおりです。

(監査役会)

当社の監査役会は、提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間監査計画により計画的に行われ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会に常時出席し、非常勤監査役も必要に応じて取締役会に出席しております。監査役会は、定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行並びにグループ会社の業務や財産状態を十分に監視できる体制となっております。

(取締役会)

当社の取締役会は、提出日現在、取締役4名で構成され、監査役出席のもと毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ここでは、取締役会規則に則り、経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議・決定を行っております。

また、取締役の経営責任の明確化、経営環境変化への柔軟な対応を目的として、取締役の任期を1年としております。

(執行役員会)

経営の効率化、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関として位置付けております。執行役員は、提出日現在8名で構成され、取締役4名は執行役員を兼務しております。執行役員会は定例として毎週1回開催され、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果について活発な論議を行い業務執行の決定を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、業務執行の法令及び定款への適合を確保する体制を整備しております。

また、当社グループの法令及び定款の順守状況やリスク管理状況の定期的な確認を行う体制を整備しております。

リスク管理体制については、社内リスクに対する内部監査と情報セキュリティの整備を行う「リスク管理委員会」を設置し、各部門においてリスクを把握し、リスク評価及び対応方法の決定を行うこととしております。製品品質、環境等に関するリスクは、それぞれの各会議体における管理に委ね定期的に執行役員会に報告することとしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が監査役と連携して、法令及び定款の順守状況やリスクの管理状況の確認を実施しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役1名が、年間監査計画に基づき計画的に行っております。

また、会計監査人から四半期レビュー報告及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人と必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率化を図っております。

なお、常勤監査役野尻文雄は、購買・開発・品質管理担当役員を歴任し、長年にわたり会社の経営に携わっております。監査役鷲澤和彦は、経理担当部長、経理担当役員を歴任しており、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役伊藤隆治はこれまでに銀行副頭取補、事業法人における最高財務責任者等の役職を歴任しており、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する知見を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

社外監査役佐藤伸悟は自動車業界における豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員の報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,042	68,042	3
監査役 (社外監査役を除く。)	18,090	18,090	2
社外役員	1,867	1,867	1

(注) 上記のほか取締役が役員を兼務する連結子会社から受けた報酬等の総額及び基本報酬は1人、14,400千円
であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬限度額は平成元年7月28日開催の第85回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬につきましては、役員報酬内規の方針に基づき会社業績の状況等を考慮して決定しており、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

(6) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 419,597千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前会計年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	970,214.633	245,464	取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	38,450	取引関係の維持、強化
日立建機(株)	12,947	28,599	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	25,012	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	2,520	6,635	取引関係の維持、強化
自動車部品工業(株)	10,000	2,430	取引関係の維持、強化

(当会計年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	1,011,045.245	332,633	取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	30,132	取引関係の維持、強化
日立建機(株)	12,947	26,968	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	18,657	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	2,520	5,604	取引関係の維持、強化
自動車部品工業(株)	10,000	4,200	取引関係の維持、強化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

④ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑤ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

2. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	金子 裕子	新日本有限責任 監査法人	— (注)
業務執行社員	齋田 毅		— (注)

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等10名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,740	—	32,700	9,000
連結子会社	—	—	—	—
計	33,740	—	32,700	9,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）移行に係る助言業務等について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構が発行する有価証券報告書の作成要領を入手し、当連結会計年度に係る主な改正点を確認しております。また、監査法人などが主催するセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社は親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,900	1,441,335
受取手形及び売掛金	* 6,013,430	* 7,175,595
商品及び製品	420,530	523,757
仕掛品	330,588	534,508
原材料及び貯蔵品	618,899	794,621
繰延税金資産	229,155	324,941
預け金	—	2,373,586
その他	289,427	270,238
貸倒引当金	△1,465	△1,504
流動資産合計	9,230,467	13,437,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,235,298	4,234,925
減価償却累計額	△2,279,263	△2,381,624
建物及び構築物（純額）	1,956,034	1,853,300
機械装置及び運搬具	11,821,386	11,898,353
減価償却累計額	△8,523,215	△8,916,611
機械装置及び運搬具（純額）	3,298,170	2,981,742
工具、器具及び備品	5,340,051	5,653,489
減価償却累計額	△4,508,473	△4,897,373
工具、器具及び備品（純額）	831,577	756,116
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	437,339	94,308
有形固定資産合計	7,792,014	6,954,358
無形固定資産		
投資その他の資産	71,393	72,090
投資有価証券	350,591	419,597
繰延税金資産	208,724	206,030
その他	90,222	65,946
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	647,339	689,373
固定資産合計	8,510,746	7,715,822
資産合計	17,741,214	21,152,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,263,831	5,758,443
短期借入金	772,741	589,224
未払費用	879,785	919,324
未払法人税等	20,910	580,282
製品保証引当金	32,206	75,242
災害損失引当金	—	5,000
設備関係支払手形	59,794	147,864
設備関係未払金	400,453	331,993
その他	114,064	161,257
流動負債合計	6,543,787	8,568,631
固定負債		
退職給付引当金	201,711	221,571
その他	113,341	113,421
固定負債合計	315,052	334,993
負債合計	6,858,840	8,903,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	8,263,841	9,691,128
自己株式	△4,292	△4,292
株主資本合計	10,355,449	11,782,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,011	128,596
為替換算調整勘定	△75,175	△237,781
その他の包括利益累計額合計	24,835	△109,185
少数株主持分	502,089	575,726
純資産合計	10,882,374	12,249,277
負債純資産合計	17,741,214	21,152,902

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,710,542	26,836,422
売上原価	※1 16,096,194	※1 22,324,526
売上総利益	1,614,347	4,511,896
販売費及び一般管理費	※2、※7 1,553,481	※2、※7 2,107,364
営業利益	60,866	2,404,531
営業外収益		
受取利息	9,549	11,609
受取配当金	3,465	7,275
受取賃貸料	7,999	8,022
受取手数料	10,176	11,964
持分法による投資利益	983	2,713
法人税等還付加算金	5,210	501
その他	12,385	4,361
営業外収益合計	49,770	46,448
営業外費用		
支払利息	11,174	7,431
為替差損	5,739	187,385
車両紹介制度奨励金	2,966	2,601
その他	2,358	11,632
営業外費用合計	22,237	209,050
経常利益	88,399	2,241,929
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 959
投資有価証券売却益	—	13,780
製品無償補修費戻入益	247,356	—
受取補償金	141,081	—
その他	7,546	—
特別利益合計	395,984	14,739
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,192	※4 1,925
減損損失	※5 103,264	—
環境対策費	136,175	—
退職給付制度終了損	53,108	—
災害による損失	—	※6 38,478
その他	49,941	—
特別損失合計	351,682	40,404
税金等調整前当期純利益	132,701	2,216,265
法人税、住民税及び事業税	47,830	665,051
法人税等調整額	143,728	△127,523
法人税等合計	191,558	537,528
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,678,737
少数株主利益	122,250	208,284
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,107	1,470,452

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,678,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	28,585
為替換算調整勘定	—	△213,331
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△72
その他の包括利益合計	—	※2 △184,818
包括利益	—	※1 1,493,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,336,432
少数株主に係る包括利益	—	157,486

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,317,600		1,317,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,317,600		1,317,600
資本剰余金				
前期末残高		778,300		778,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		778,300		778,300
利益剰余金				
前期末残高		8,485,941		8,263,841
当期変動額				
剰余金の配当		△43,165		△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)		△181,107		1,470,452
持分法の適用範囲の変動		2,172		—
当期変動額合計		△222,100		1,427,287
当期末残高		8,263,841		9,691,128
自己株式				
前期末残高		△4,282		△4,292
当期変動額				
自己株式の取得		△9		—
当期変動額合計		△9		—
当期末残高		△4,292		△4,292
株主資本合計				
前期末残高		10,577,559		10,355,449
当期変動額				
剰余金の配当		△43,165		△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)		△181,107		1,470,452
自己株式の取得		△9		—
持分法の適用範囲の変動		2,172		—
当期変動額合計		△222,110		1,427,287
当期末残高		10,355,449		11,782,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,932	100,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110,943	28,585
当期変動額合計	110,943	28,585
当期末残高	100,011	128,596
為替換算調整勘定		
前期末残高	△97,268	△75,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,092	△162,605
当期変動額合計	22,092	△162,605
当期末残高	△75,175	△237,781
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△108,200	24,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133,036	△134,020
当期変動額合計	133,036	△134,020
当期末残高	24,835	△109,185
少数株主持分		
前期末残高	461,604	502,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,485	73,636
当期変動額合計	40,485	73,636
当期末残高	502,089	575,726
純資産合計		
前期末残高	10,930,963	10,882,374
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△43,165
当期純利益又は当期純損失 (△)	△181,107	1,470,452
自己株式の取得	△9	—
持分法の適用範囲の変動	2,172	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	173,521	△60,383
当期変動額合計	△48,588	1,366,903
当期末残高	10,882,374	12,249,277

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		132,701		2,216,265
減価償却費		1,310,756		1,284,668
減損損失		103,264		—
引当金の増減額 (△は減少)		△32,464		67,936
受取利息及び受取配当金		△13,014		△18,885
支払利息		11,174		7,431
持分法による投資損益 (△は益)		△983		△2,713
固定資産売却損益 (△は益)		—		△959
固定資産除却損		9,192		1,925
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△13,780
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,747,991		△1,246,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)		258,007		△547,617
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)		△35,528		145,080
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,379,345		1,585,455
未払費用の増減額 (△は減少)		△191,381		48,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)		25,194		51,655
その他		388,616		29,334
小計		596,888		3,608,132
利息及び配当金の受取額		13,014		18,885
利息の支払額		△9,597		△9,017
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		96,519		△88,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		696,825		3,529,553
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△297,382		△142,450
定期預金の払戻による収入		—		200,835
有形固定資産の取得による支出		△2,315,750		△687,241
有形固定資産の売却による収入		6,741		12,864
投資有価証券の取得による支出		△9,594		△12,748
投資有価証券の売却による収入		—		16,380
その他		△14,033		△3,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,630,019		△615,732
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		389,129		△145,362
配当金の支払額		△43,165		△43,165
少数株主への配当金の支払額		△91,012		△83,849
その他		△9		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		254,941		△272,377
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,972		△78,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,669,280		2,562,455
現金及び現金同等物の期首残高		2,705,685		1,036,405
現金及び現金同等物の期末残高		* 1,036,405		* 3,598,861

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 当連結会計年度より、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 持分法適用関連会社は、TR Asia CO.,LTD.の1社であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。） また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～60年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別損失として53,108千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び当社の連結子会社であるトーシンテクノ(株)は、平成21年6月26日開催の当社第105回定時株主総会及び平成21年2月18日開催のトーシンテクノ(株)の第23回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給の議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給の未払分を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両紹介制度奨励金」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「車両紹介制度奨励金」の金額は、1,325千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 受取手形裏書譲渡高 17,341千円	※ 受取手形裏書譲渡高 11,395千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,530千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17,167千円														
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 243,301千円 従業員給与手当 373,624千円 従業員賞与 84,140千円 役員報酬 125,187千円 退職給付費用 38,462千円 製品保証引当金戻入額 △13,269千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 400,539千円 従業員給与手当 413,005千円 従業員賞与 113,296千円 役員報酬 132,458千円 退職給付費用 29,796千円 製品保証引当金繰入額 43,036千円														
3 _____	※3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 959千円														
※4 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 2,607千円 工具、器具及び備品 6,585千円 計 9,192千円	※4 固定資産除却損 建物及び構築物 122千円 機械装置及び運搬具 1,490千円 工具、器具及び備品 313千円 計 1,925千円														
※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	5 _____														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">製造設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県 藤沢市</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">64,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">103,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として製造拠点を基本単位としてグルーピングしておりますが、当社の取引先である米国General Motors Corporationが米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、使用見込みがなくなる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額から処分費用見込み額を控除した、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具 及び備品	38,501	建設仮勘定	64,763	合 計			103,264	
用途	場所	種類	金額 (千円)												
製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具 及び備品	38,501												
		建設仮勘定	64,763												
合 計			103,264												
6 _____	※6 東日本大震災による損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。 災害による操業停止期間中の固定費 25,468千円 固定資産の原状回復費用等 13,009千円 計 38,478千円 なお、災害による損失38,478千円のうち、災害損失引当金繰入額は5,000千円であります。														
※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 118,755千円であります。	※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 120,049千円であります。														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△48,071千円
少数株主に係る包括利益	131,497
計	83,426

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	110,943千円
為替換算調整勘定	33,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,096
計	142,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,566	50	—	11,616

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,616	—	—	11,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,329,900千円 預金期間が3か月超の定期預金 Δ 293,495千円 現金及び現金同等物 1,036,405千円	現金及び預金勘定 1,441,335千円 預金期間が3か月超の定期預金 Δ 216,060千円 預け金 2,373,586千円 現金及び現金同等物 3,598,861千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度末において、リースにより使用する固定資産はありません。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">352,800</td> <td style="text-align: center;">340,200</td> <td style="text-align: center;">12,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	340,200	12,600	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	340,200	12,600						
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。									
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額 _____								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,600千円</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	1年内	12,600千円	1年超	—千円	合計	12,600千円			
1年内	12,600千円								
1年超	—千円								
合計	12,600千円								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> </table>	支払リース料	50,400千円	減価償却費相当額	50,400千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,600千円	減価償却費相当額	12,600千円
支払リース料	50,400千円								
減価償却費相当額	50,400千円								
支払リース料	12,600千円								
減価償却費相当額	12,600千円								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法 同左								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達は、当社は親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金に係る資金調達を目的とした短期の借入であり、固定金利及び変動金利で借入しております。変動金利による借入は金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスクの管理)

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における営業債権のうち37.9%が大口顧客1社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,329,900	1,329,900	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,013,430	6,013,430	—
(3) 投資有価証券	346,591	346,591	—
資産計	7,689,922	7,689,922	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,263,831	4,263,831	—
(2) 短期借入金	772,741	772,741	—
負債計	5,036,573	5,036,573	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(2) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,329,428	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,013,430	—	—	—
合計	7,342,858	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達は、当社は親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金に係る資金調達を目的とした短期の借入であり、固定金利及び変動金利で借入しております。変動金利による借入は金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における営業債権のうち34.7%が大顧客1社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,441,335	1,441,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,175,595	7,175,595	—
(3) 預け金	2,373,586	2,373,586	—
(4) 投資有価証券	418,197	418,197	—
資産計	11,408,714	11,408,714	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,758,443	5,758,443	—
(2) 短期借入金	589,224	589,224	—
負債計	6,347,668	6,347,668	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてお

ります。

(2) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,440,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,175,595	—	—	—
預け金	2,373,586	—	—	—
合計	10,989,739	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301,506	140,441	161,064
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	301,506	140,441	161,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,085	46,345	△1,260
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45,085	46,345	△1,260
合計	346,591	186,787	159,804

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24,941千円(その他有価証券の株式24,941千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	382,460	153,190	229,269
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	382,460	153,190	229,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35,736	46,345	△10,608
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	35,736	46,345	△10,608
合計	418,197	199,535	218,661

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	16,380	13,780	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16,380	13,780	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,906,997千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,173,768千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△733,228千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">326,558千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">317,283千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△59,215千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損(注)</td> <td style="text-align: right;">△53,108千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△201,711千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△201,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴い、特別損失に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,906,997千円	年金資産	1,173,768千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△733,228千円	会計基準変更時差異の未処理額	326,558千円	未認識数理計算上の差異	317,283千円	未認識過去勤務債務	△59,215千円	退職給付制度終了損(注)	△53,108千円	<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△201,711千円</u>	退職給付引当金	△201,711千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,636,390千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,021,419千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△614,971千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">223,734千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206,675千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△37,009千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△221,571千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△221,571千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,636,390千円	年金資産	1,021,419千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△614,971千円	会計基準変更時差異の未処理額	223,734千円	未認識数理計算上の差異	206,675千円	未認識過去勤務債務	△37,009千円	<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△221,571千円</u>	退職給付引当金	△221,571千円
退職給付債務	△1,906,997千円																																						
年金資産	1,173,768千円																																						
<hr/>																																							
未積立退職給付債務	△733,228千円																																						
会計基準変更時差異の未処理額	326,558千円																																						
未認識数理計算上の差異	317,283千円																																						
未認識過去勤務債務	△59,215千円																																						
退職給付制度終了損(注)	△53,108千円																																						
<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△201,711千円</u>																																						
退職給付引当金	△201,711千円																																						
退職給付債務	△1,636,390千円																																						
年金資産	1,021,419千円																																						
<hr/>																																							
未積立退職給付債務	△614,971千円																																						
会計基準変更時差異の未処理額	223,734千円																																						
未認識数理計算上の差異	206,675千円																																						
未認識過去勤務債務	△37,009千円																																						
<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△221,571千円</u>																																						
退職給付引当金	△221,571千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">121,676千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">43,456千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△23,015千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,312千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">92,682千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,401千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">53,108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,817千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	121,676千円	利息費用	43,456千円	期待運用収益	△23,015千円	会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	数理計算上の差異の費用処理額	92,682千円	過去勤務債務の費用処理額	△7,401千円	小計	292,709千円	退職給付制度終了損	53,108千円	退職給付費用	345,817千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">102,383千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">32,660千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△18,786千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">55,933千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">63,808千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△22,205千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,014千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,808千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	102,383千円	利息費用	32,660千円	期待運用収益	△18,786千円	会計基準変更時差異の費用処理額	55,933千円	数理計算上の差異の費用処理額	63,808千円	過去勤務債務の費用処理額	△22,205千円	小計	213,793千円	その他	22,014千円	退職給付費用	235,808千円
勤務費用	121,676千円																																				
利息費用	43,456千円																																				
期待運用収益	△23,015千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	92,682千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△7,401千円																																				
小計	292,709千円																																				
退職給付制度終了損	53,108千円																																				
退職給付費用	345,817千円																																				
勤務費用	102,383千円																																				
利息費用	32,660千円																																				
期待運用収益	△18,786千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	55,933千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	63,808千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△22,205千円																																				
小計	213,793千円																																				
その他	22,014千円																																				
退職給付費用	235,808千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">3年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	3年		発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理	数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">3年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	3年		発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理	数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の処理年数	3年																																				
	発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
	発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の処理年数	3年																																				
	発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
	発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 138,420千円</p> <p>会員権評価損 9,516千円</p> <p>投資有価証券評価損 48,690千円</p> <p>貸倒引当金 893千円</p> <p>製品保証引当金 13,075千円</p> <p>環境対策費 55,028千円</p> <p>退職給付引当金 81,895千円</p> <p>長期未払金 43,812千円</p> <p>固定資産減価償却費 212,693千円</p> <p>製品無償補修費 58,277千円</p> <p>繰越欠損金 117,908千円</p> <p>その他 76,950千円</p> <p>繰延税金資産小計 857,161千円</p> <p>評価性引当額 △328,569千円</p> <p>繰延税金資産合計 528,592千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社留保利益 △30,901千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △59,793千円</p> <p>その他 △17千円</p> <p>繰延税金負債合計 △90,712千円</p> <p>繰延税金資産の純額 437,880千円</p> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 229,155千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 208,724千円</p> <p>流動負債—繰延税金負債 —</p> <p>固定負債—繰延税金負債 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 186,501千円</p> <p>会員権評価損 9,516千円</p> <p>投資有価証券評価損 48,690千円</p> <p>貸倒引当金 893千円</p> <p>製品保証引当金 30,548千円</p> <p>環境対策費 55,028千円</p> <p>退職給付引当金 89,959千円</p> <p>長期未払金 43,812千円</p> <p>固定資産減価償却費 185,962千円</p> <p>製品無償補修費 9,444千円</p> <p>災害損失引当金 2,030千円</p> <p>未払事業税 50,816千円</p> <p>その他 77,533千円</p> <p>繰延税金資産小計 790,737千円</p> <p>評価性引当額 △121,771千円</p> <p>繰延税金資産合計 668,966千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社留保利益 △47,918千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △90,064千円</p> <p>その他 △11千円</p> <p>繰延税金負債合計 △137,995千円</p> <p>繰延税金資産の純額 530,971千円</p> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 324,941千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 206,030千円</p> <p>流動負債—繰延税金負債 —</p> <p>固定負債—繰延税金負債 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 6.4%</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 118.0%</p> <p>在外子会社所在国との税率差 △74.8%</p> <p>受取配当金の消去 36.9%</p> <p>在外子会社の留保利益 17.3%</p> <p>その他 △0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 144.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.5%</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額 △9.8%</p> <p>在外子会社所在国との税率差 △6.4%</p> <p>特別税額控除による影響額 △3.3%</p> <p>在外子会社の留保利益 2.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.3%</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,252,895	1,457,647	17,710,542	—	17,710,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,504,812	971,199	2,476,011	(2,476,011)	—
計	17,757,707	2,428,846	20,186,554	(2,476,011)	17,710,542
営業費用	17,956,836	2,098,643	20,055,479	(2,405,803)	17,649,676
営業利益（又は営業損失）	△199,128	330,203	131,074	(70,207)	60,866
II 資産	15,224,370	3,695,996	18,920,367	(1,179,153)	17,741,214

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,158,767	3,277,990	4,436,757
II 連結売上高（千円）	—	—	17,710,542
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	18.5	25.1

(注) 1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報については、「所在地別セグメント情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,976,447	3,859,974	26,836,422	—	26,836,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,241,854	1,515,751	3,757,606	(3,757,606)	—
計	25,218,302	5,375,726	30,594,029	(3,757,606)	26,836,422
セグメント利益	1,703,745	759,348	2,463,093	(58,562)	2,404,531
セグメント資産	19,106,849	4,274,001	23,380,851	(2,227,948)	21,152,902
その他の項目					
減価償却費	1,111,976	181,184	1,293,160	(8,491)	1,284,668
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	492,208	129,577	621,786	(31,080)	590,705

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	20,888,426	5,947,996	26,836,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,142,464	7,693,957	26,836,422

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,946,599	1,007,759	6,954,358

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,245,228	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	(被所有) 直接 40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入 (注2)	1,138,806	買掛金	391,934
							当社製品の販売 (注2)	427,489	売掛金	41,014

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	TR Asia Co., LTD.	タイ国バンコク市	3,100	自動車部品の販売	(所有) 直接 49.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	679,221	売掛金	413,180

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	2,491,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入 (注2)	2,291,230	—	—
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入 (注2)	396,435	短期借入金	166,046

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産ファイナンス株式会社及び日産グループファイナンス株式会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

3 日産ファイナンス株式会社は、吸収分割により平成22年2月1日付で日産グループファイナンス株式会社に事業承継しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株式会社 (東京証券取引所に上場)

カルソニックカンセイ株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	(被所有)直接40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入(注2)	1,539,842	買掛金	482,767
							当社製品の販売(注2)	384,508	売掛金	20,511

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TR Asia Co., LTD.	タイ国バンコク市	3,100	自動車部品の販売	(所有)直接49.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	898,336	売掛金	338,075

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入(注2)	2,539,632	預け金	2,373,586

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産グループファイナンス株式会社から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株式会社 (東京証券取引所に上場)

カルソニックカンセイ株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	721.44円	1株当たり純資産額	811.32円
1株当たり当期純損失金額	12.59円	1株当たり当期純利益金額	102.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	10,882,374千円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,249,277千円
普通株式に係る純資産額	10,380,284千円	普通株式に係る純資産額	11,673,551千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
少数株主持分	502,089千円	少数株主持分	575,726千円
普通株式の発行済株式総数	14,400,000株	普通株式の発行済株式総数	14,400,000株
普通株式の自己株式数	11,616株	普通株式の自己株式数	11,616株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,388,384株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,388,384株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純損失	181,107千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,470,452千円
普通株式に係る当期純損失	181,107千円	普通株式に係る当期純利益	1,470,452千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,388,399株	普通株式の期中平均株式数	14,388,384株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	772,741	589,224	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	772,741	589,224	—	—

(注) 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,138,493	7,132,453	7,174,193	6,391,282
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	566,639	492,879	718,719	438,026
四半期純利益 (千円)	511,034	300,218	407,196	252,002
1株当たり四半期純 利益 (円)	35.52	20.87	28.30	17.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,332	3,784
受取手形	* 80,696	107,443
売掛金	* 6,226,333	* 7,010,899
商品及び製品	291,345	421,039
仕掛品	232,385	303,818
原材料及び貯蔵品	271,305	405,080
前払費用	19,383	17,270
未収入金	242,854	236,919
繰延税金資産	226,083	282,311
預け金	—	2,373,586
その他	22,882	62,938
流動資産合計	7,623,603	11,225,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,461,049	3,487,069
減価償却累計額	△1,854,033	△1,942,388
建物（純額）	1,607,015	1,544,680
構築物	477,788	485,910
減価償却累計額	△367,051	△374,409
構築物（純額）	110,737	111,501
機械及び装置	10,480,962	10,633,170
減価償却累計額	△8,102,867	△8,404,842
機械及び装置（純額）	2,378,094	2,228,328
車両運搬具	30,987	29,882
減価償却累計額	△28,785	△26,925
車両運搬具（純額）	2,201	2,957
工具、器具及び備品	5,227,234	5,524,894
減価償却累計額	△4,445,274	△4,813,590
工具、器具及び備品（純額）	781,959	711,303
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	427,665	63,337
有形固定資産合計	6,576,565	5,930,998
無形固定資産		
ソフトウェア	14,669	14,318
電信電話専用施設利用権	165	142
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	16,538	16,163
投資その他の資産		
投資有価証券	350,591	419,597
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	8,323	3,066
繰延税金資産	237,286	221,314
その他	80,632	61,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,479,956	1,508,713
固定資産合計	8,073,060	7,455,876
資産合計	15,696,664	18,680,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,304	321,821
買掛金	* 4,155,343	* 5,477,952
短期借入金	166,046	—
未払費用	800,151	812,261
未払法人税等	13,272	513,556
預り金	36,406	20,535
製品保証引当金	32,206	75,242
災害損失引当金	—	5,000
設備関係支払手形	59,794	147,864
設備関係未払金	400,453	331,993
その他	61,525	119,895
流動負債合計	6,097,504	7,826,122
固定負債		
退職給付引当金	201,519	221,198
その他	86,404	86,404
固定負債合計	287,924	307,603
負債合計	6,385,428	8,133,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,984,617	8,192,037
利益剰余金合計	7,119,617	8,327,037
自己株式	△4,292	△4,292
株主資本合計	9,211,224	10,418,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,011	128,596
評価・換算差額等合計	100,011	128,596
純資産合計	9,311,236	10,547,241
負債純資産合計	15,696,664	18,680,967

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,436,642	24,733,181
売上原価		
製品期首たな卸高	193,062	291,345
当期製品製造原価	16,300,606	21,478,363
合計	16,493,668	21,769,709
製品期末たな卸高	291,345	421,039
他勘定振替高	※2 2,098	※2 203
差引	16,200,224	21,348,466
プレス金型売上原価	177,335	24,290
製品売上原価	※1 16,377,559	※1 21,372,756
売上総利益	1,059,082	3,360,425
販売費及び一般管理費	※3、※8 1,288,592	※3、※8 1,746,413
営業利益又は営業損失(△)	△229,509	1,614,011
営業外収益		
受取利息	1,411	1,571
受取配当金	※10 123,892	※10 114,114
受取賃貸料	※9 7,443	※9 7,467
受取手数料	9,347	10,781
為替差益	24,220	—
その他	11,875	3,896
営業外収益合計	178,192	137,831
営業外費用		
支払利息	2,105	24
為替差損	—	27,239
車両紹介制度奨励金	2,966	2,601
設備賃貸費用	999	516
その他	1,349	1,174
営業外費用合計	7,420	31,556
経常利益又は経常損失(△)	△58,738	1,720,286
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 959
投資有価証券売却益	—	13,780
製品無償補修費戻入益	247,356	—
受取補償金	141,081	—
特別利益合計	388,437	14,739
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,385	※5 1,652
減損損失	※6 103,264	—
環境対策費	136,175	—
退職給付制度終了損	53,108	—
災害による損失	—	※7 38,478
その他	49,941	—
特別損失合計	350,874	40,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△21,175	1,694,895
法人税、住民税及び事業税	11,800	514,837
法人税等調整額	90,578	△70,526
法人税等合計	102,379	444,310
当期純利益又は当期純損失 (△)	△123,554	1,250,585

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費		10,948,694		67.5	15,851,522		73.3
II 労務費	※1	3,134,820		19.3	3,488,116		16.1
III 経費	※2	2,206,515	16,290,029	13.6	2,400,243	21,739,882	11.1
作業屑控除			58,135	△0.4		112,238	△0.5
当期総製造費用			16,231,893	100.0		21,627,643	100.0
期首仕掛品たな卸高			382,680			232,385	
合計			16,614,573			21,860,029	
期末仕掛品たな卸高			232,385			303,818	
他勘定への振替高	※3		81,582			77,847	
当期製品製造原価			16,300,606			21,478,363	

前事業年度

当事業年度

脚注

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与 512,512千円
退職給付費用 250,654千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

修繕費 174,084千円
電力費 221,006千円
業務委託費 89,047千円
減価償却費 1,077,869千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高 12,329千円
有形固定資産への振替高 818千円
販売費及び一般管理費への振替高 68,434千円
計 81,582千円

脚注

(1) 原価計算方法

同左

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与 642,891千円
退職給付費用 203,052千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

修繕費 175,050千円
電力費 260,233千円
業務委託費 197,000千円
減価償却費 1,014,333千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高 19,436千円
有形固定資産への振替高 892千円
販売費及び一般管理費への振替高 32,049千円
東日本大震災による操業休止期間中の固定費の特別損失への振替高 25,468千円
計 77,847千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,151,336	6,984,617
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,554	1,250,585
当期変動額合計	△166,719	1,207,420
当期末残高	6,984,617	8,192,037
利益剰余金合計		
前期末残高	7,286,336	7,119,617
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,554	1,250,585
当期変動額合計	△166,719	1,207,420
当期末残高	7,119,617	8,327,037
自己株式		
前期末残高	△4,282	△4,292
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	△4,292	△4,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,377,954	9,211,224
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,554	1,250,585
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△166,729	1,207,420
当期末残高	9,211,224	10,418,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,932	100,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,943	28,585
当期変動額合計	110,943	28,585
当期末残高	100,011	128,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,932	100,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,943	28,585
当期変動額合計	110,943	28,585
当期末残高	100,011	128,596
純資産合計		
前期末残高	9,367,021	9,311,236
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,554	1,250,585
自己株式の取得	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,943	28,585
当期変動額合計	△55,785	1,236,005
当期末残高	9,311,236	10,547,241

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。） また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～60年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額で費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、当事業年度において特別損失として53,108千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成21年6月26日開催の第105回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給の議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給の未払分を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額で費用処理しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両紹介制度奨励金」「設備貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両紹介制度奨励金」「設備貸費用」はそれぞれ1,325千円、872千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。	※ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。
売掛金 1,326,834千円	売掛金 1,425,884千円
受取手形 28,742千円	買掛金 634,394千円
買掛金 512,911千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
製品売上原価 19,530千円	製品売上原価 17,167千円
※2 他勘定への振替高	※2 他勘定への振替高
販売費及び一般管理費 2,098千円	販売費及び一般管理費 203千円
※3 販売費及び一般管理費	※3 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費34%、一般管理費66%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費45%、一般管理費55%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 189,953千円	発送費 325,378千円
従業員給与手当 283,871千円	従業員給与手当 311,260千円
従業員賞与 77,815千円	従業員賞与 108,471千円
退職給付費用 38,291千円	退職給付費用 29,414千円
役員報酬 77,319千円	役員報酬 87,999千円
減価償却費 77,041千円	減価償却費 82,505千円
製品保証引当金戻入額 △13,269千円	製品保証引当金繰入額 43,036千円
研究開発費 118,755千円	製品無償補修費 139,243千円
	研究開発費 120,049千円
4	※4 固定資産売却益
	機械及び装置 959千円
※5 固定資産除却損	※5 固定資産除却損
機械及び装置 2,175千円	建物 122千円
車両運搬具 26千円	機械及び装置 1,277千円
工具、器具及び備品 6,182千円	工具、器具及び備品 252千円
計 8,385千円	計 1,652千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																				
<p>※6 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="209 334 740 628"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造設備</td> <td rowspan="2">神奈川県 藤沢市</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>38,501</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>64,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>103,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として製造拠点を基本単位としてグルーピングしておりますが、当社の取引先である米国 General Motors Corporationが米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、使用見込みがなくなる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額から処分費用見込み額を控除した、正味売却価額により測定しております。</p> <p>7</p> <p>※8 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており118,755千円であります。</p> <p>※9 受取賃貸料のうち、関係会社に対するものは2,508千円であります。</p> <p>※10 受取配当金のうち、関係会社に対するものは120,426千円であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具 及び備品	38,501	建設仮勘定	64,763	合 計			103,264	<p>6</p> <p>※7 東日本大震災による損失額を、災害による損失として当事業年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="879 1100 1437 1203"> <tbody> <tr> <td>災害による操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">25,468千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">13,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,478千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、災害による損失38,478千円のうち、災害損失引当金繰入額は5,000千円であります。</p> <p>※8 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており120,049千円であります。</p> <p>※9 受取賃貸料のうち、関係会社に対するものは2,508千円であります。</p> <p>※10 受取配当金のうち、関係会社に対するものは106,838千円であります。</p>	災害による操業停止期間中の固定費	25,468千円	固定資産の原状回復費用等	13,009千円	計	38,478千円
用途	場所	種類	金額 (千円)																		
製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具 及び備品	38,501																		
		建設仮勘定	64,763																		
合 計			103,264																		
災害による操業停止期間中の固定費	25,468千円																				
固定資産の原状回復費用等	13,009千円																				
計	38,478千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,566	50	—	11,616

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,616	—	—	11,616

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度末において、リースにより使用する固定資産はありません。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械及び装置	352,800	340,200	12,600		
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 12,600千円					
1年超 一千円					
合計 12,600千円					
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 50,400千円				支払リース料 12,600千円	
減価償却費相当額 50,400千円				減価償却費相当額 12,600千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">133,307千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,690千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">13,075千円</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">55,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,816千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">212,621千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">53,522千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,015千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">788,258千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△265,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">523,164千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△59,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">463,370千円</td></tr> </table>	未払賞与	133,307千円	会員権評価損	9,516千円	投資有価証券評価損	48,690千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	13,075千円	環境対策費	55,028千円	退職給付引当金	81,816千円	長期未払金	34,836千円	固定資産減価償却費	212,621千円	製品無償補修費	53,522千円	繰越欠損金	116,015千円	その他	28,933千円	繰延税金資産小計	788,258千円	評価性引当額	△265,094千円	繰延税金資産合計	523,164千円	その他有価証券評価差額金	△59,793千円	繰延税金負債合計	△59,793千円	繰延税金資産の純額	463,370千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">181,389千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,690千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">30,548千円</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">55,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,806千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">185,623千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">715,068千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">593,690千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△90,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">503,626千円</td></tr> </table>	未払賞与	181,389千円	会員権評価損	9,516千円	投資有価証券評価損	48,690千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	30,548千円	環境対策費	55,028千円	退職給付引当金	89,806千円	長期未払金	34,836千円	固定資産減価償却費	185,623千円	災害損失引当金	2,030千円	未払事業税	47,095千円	その他	29,611千円	繰延税金資産小計	715,068千円	評価性引当額	△121,377千円	繰延税金資産合計	593,690千円	その他有価証券評価差額金	△90,064千円	繰延税金負債合計	△90,064千円	繰延税金資産の純額	503,626千円
未払賞与	133,307千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
投資有価証券評価損	48,690千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	13,075千円																																																																								
環境対策費	55,028千円																																																																								
退職給付引当金	81,816千円																																																																								
長期未払金	34,836千円																																																																								
固定資産減価償却費	212,621千円																																																																								
製品無償補修費	53,522千円																																																																								
繰越欠損金	116,015千円																																																																								
その他	28,933千円																																																																								
繰延税金資産小計	788,258千円																																																																								
評価性引当額	△265,094千円																																																																								
繰延税金資産合計	523,164千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△59,793千円																																																																								
繰延税金負債合計	△59,793千円																																																																								
繰延税金資産の純額	463,370千円																																																																								
未払賞与	181,389千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
投資有価証券評価損	48,690千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	30,548千円																																																																								
環境対策費	55,028千円																																																																								
退職給付引当金	89,806千円																																																																								
長期未払金	34,836千円																																																																								
固定資産減価償却費	185,623千円																																																																								
災害損失引当金	2,030千円																																																																								
未払事業税	47,095千円																																																																								
その他	29,611千円																																																																								
繰延税金資産小計	715,068千円																																																																								
評価性引当額	△121,377千円																																																																								
繰延税金資産合計	593,690千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△90,064千円																																																																								
繰延税金負債合計	△90,064千円																																																																								
繰延税金資産の純額	503,626千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>特別税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">26.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.5%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△8.5%	特別税額控除による影響額	△4.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	26.2%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.5%																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△8.5%																																																																								
特別税額控除による影響額	△4.3%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	26.2%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	647.14円	1株当たり純資産額	733.04円
1株当たり当期純損失金額	8.59円	1株当たり当期純利益金額	86.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,311,236千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	10,547,241千円
普通株式に係る純資産額	9,311,236千円	普通株式に係る純資産額	10,547,241千円
普通株式の発行済株式総数	14,400,000株	普通株式の発行済株式総数	14,400,000株
普通株式の自己株式数	11,616株	普通株式の自己株式数	11,616株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,388,384株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,388,384株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純損失	123,554千円	損益計算書上の当期純利益	1,250,585千円
普通株式に係る当期純損失	123,554千円	普通株式に係る当期純利益	1,250,585千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,388,399株	普通株式の期中平均株式数	14,388,384株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
いすゞ自動車(株)	1,011,045.245	332,633
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	30,132
日立建機(株)	12,947	26,968
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	18,657
東京海上ホールディングス(株)	2,520	5,604
自動車部品工業(株)	10,000	4,200
自動車部品会館(株)	22,000	1,100
北日本ガス(株)	600	300
計	1,272,782.245	419,597

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,461,049	27,316	1,296	3,487,069	1,942,388	89,528	1,544,680
構築物	477,788	12,022	3,900	485,910	374,409	11,257	111,501
機械及び装置	10,480,962	312,974	160,765	10,633,170	8,404,842	461,463	2,228,328
車両運搬具	30,987	1,800	2,905	29,882	26,925	1,044	2,957
工具、器具及び備品	5,227,234	470,548	172,889	5,524,894	4,813,590	539,797	711,303
土地	1,268,890	—	—	1,268,890	—	—	1,268,890
建設仮勘定	427,665	185,550	549,879	63,337	—	—	63,337
有形固定資産計	21,374,579	1,010,211	891,635	21,493,155	15,562,156	1,103,092	5,930,998
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	40,016	25,698	3,777	14,318
電信電話専用 施設利用権	—	—	—	661	518	22	142
その他	—	—	—	1,702	—	—	1,702
無形固定資産計	—	—	—	42,380	26,217	3,800	16,163
長期前払費用	8,323	—	5,256	3,066	—	—	3,066
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

熱交換器等製造設備 182,834千円

工具、器具及び備品

プレス金型 317,813千円

情報システム設備 80,309千円

建設仮勘定

プレス金型 105,371千円

熱交換器等製造設備 48,315千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

プレス金型 250,452千円

熱交換器等製造設備 177,513千円

プレス金型売上原価への振替 24,290千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200	—	—	—	2,200
製品保証引当金	32,206	75,242	32,206	—	75,242
災害損失引当金	—	5,000	—	—	5,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	105
預金	
当座預金	1,667
普通預金	1,166
別段預金	319
外貨預金	524
計	3,678
合計	3,784

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
I H I 建機(株)	86,044
やまとエンジン販売(株)	14,206
いすゞマリン製造(株)	2,828
(株)諸岡	2,702
ヤンマー(株)	1,661
計	107,443

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年 4月満期	22,443
" 5月満期	14,889
" 6月満期	17,239
" 7月満期	19,141
" 8月満期	17,271
" 9月満期	16,457
計	107,443

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いすゞ自動車(株)	2,346,849
日立建機(株)	1,284,546
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	686,199
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o.	537,063
UDトラックス(株)	429,213
その他	1,727,027
計	7,010,899

発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
6,226,333	25,604,273	24,819,707	7,010,899	78.0	94.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
製品	
熱交換器	335,050
燃料タンク	48,213
オイルパン	19,568
板金製品	18,206
計	421,039

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
熱交換器	235,311
燃料タンク	32,109
オイルパン	30,644
板金製品	5,751
計	303,818

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
購入部品	262,315
伸銅品	19,967
鋼材	25,705
ステンレス	28,406
アルミ	6,783
銀鐵材	9,849
半田材	4,766
その他	17,305
計	375,099
貯蔵品	
消耗工具器具備品	28,420
その他	1,560
計	29,981
合計	405,080

⑦ 預け金

区分	金額 (千円)
日産グループファイナンス(株)	2,373,586

⑧ 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	558,858
重慶東京散熱器有限公司	231,464
計	790,322

負債の部

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	89,207
日本ベローズ工業(株)	61,367
(株)エスケイ	51,582
武州工業(株)	21,885
ダイニッカ(株)	15,579
その他	82,198
計	321,821

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年 4月満期	93,498
〃 5月満期	86,817
〃 6月満期	73,045
〃 8月満期	68,460
計	321,821

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)笹野マックス	605,581
(株)酒井新	498,785
カルソニックカンセイ(株)	482,767
山崎金属産業(株)	407,339
三輪精機(株)	340,543
その他	3,142,935
計	5,477,952

① 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイニッカ(株)	28,906
(株)富士通マーケティング	15,546
正和エンジニアリング(株)	15,030
東洋電溶(株)	11,861
いすゞビルメンテナンス(株)	9,145
その他	67,373
計	147,864

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年 4月満期	9,630
” 5月満期	24,297
” 6月満期	29,159
” 7月満期	61,677
” 8月満期	23,100
計	147,864

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子裕子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真鍋朝彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田	毅		Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真	鍋	朝	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田	毅		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 林隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している会社を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第107期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。